



# 創造と挑戦

先進エレクトロニクスで未来を創造する  
ソリューションデザインカンパニー

第三者割当による第3回新株予約権の発行に  
関する補足説明資料

2023年4月3日

萩原電気ホールディングス株式会社  
(東証プライム・名証プレミア 証券コード:7467)

1. 萩原電気ホールディングスについて
2. 本新株予約権の概要について

# 1. 萩原電気ホールディングスについて



萩原電気ホールディングス株式会社



業種	卸売業
本社	愛知県名古屋市東区東桜二丁目2番1号
創業	1948年3月
連結売上高	1,584億27百万円(2022年3月期)
従業員	684名(2022年9月末時点)
グループ企業	8か国 12社(2022年9月末時点)
上場市場	東証プライム・名証プレミア(7467)

## 技術力・提案力で高い付加価値を提供する“技術系商社”

### デバイス事業

電子デバイスの  
販売・技術サポートを行う  
**商社機能**



### ソリューション事業

IT・組込・計測機器の販売及び  
システム構築・提案を行う  
**商社機能**



産業用コンピュータなどの開発・  
製造・サービスを行う  
**メーカー機能**



### 技術基盤

2事業及び海外展開を技術面で支える  
**技術プロフェッショナル集団**



### 海外展開

デバイス事業を中心に  
ワールドワイドでの  
事業展開



# 萩原電気グループの強み

自動車産業向けビジネスに精通し、あらゆる場面で強みを発揮



・検査システム構築

検 査

- ・生産計画に応じたデバイス安定供給
- ・海外生産に対応
- ・スマートファクトリー化支援
- ・生産ライントータル提案

製 造

企 画

- ・企画段階より参画し、よりニーズにあったシステムの提案

- ・お客様の求める機能を実現する最適デバイスの提案
- ・ソフト開発支援
- ・POC(概念実証)支援

開 発

- ・開発ツール提供

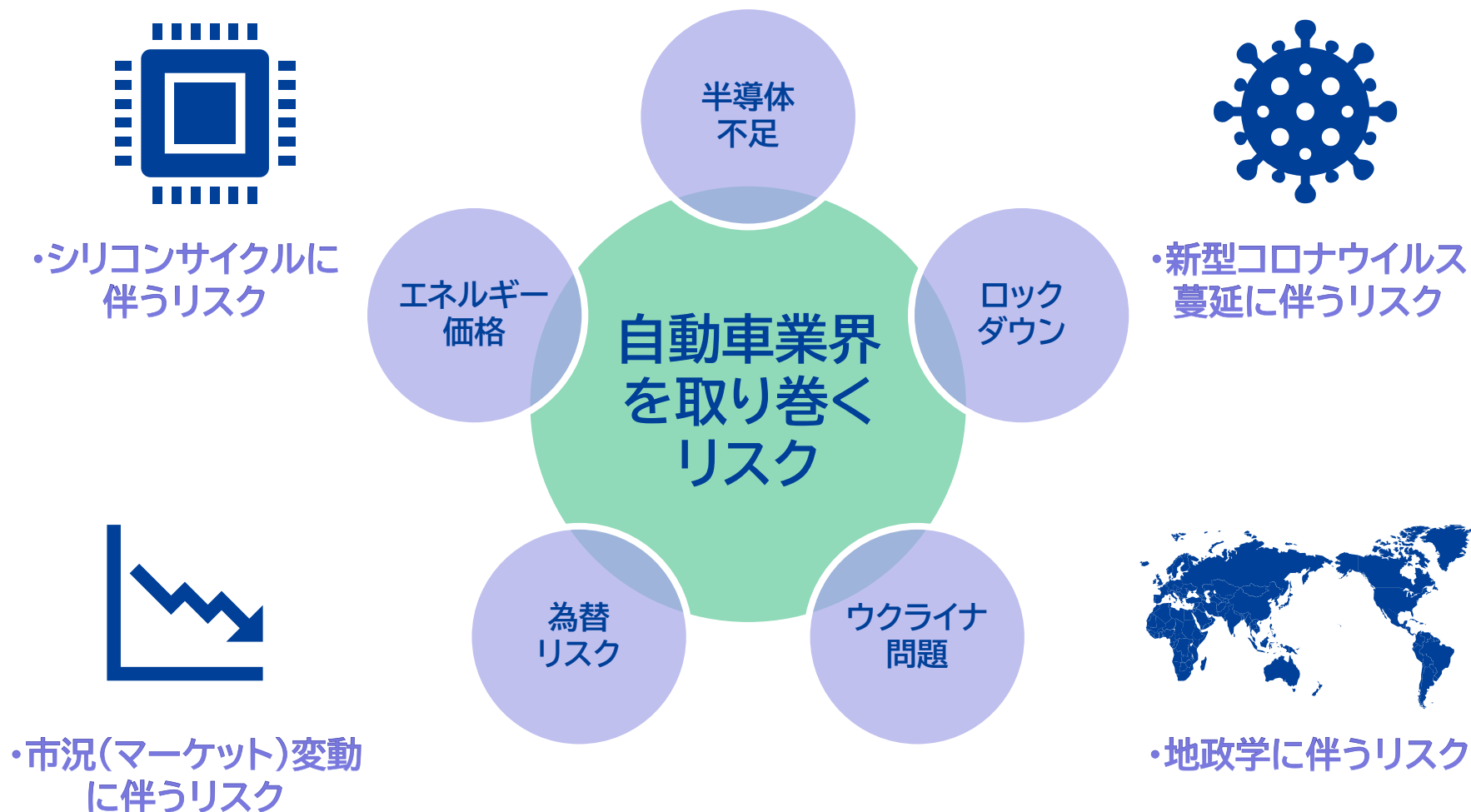
- ・試作に向けたデバイス開発

試 作

デバイス事業  
萩原電気グループ  
ソリューション事業

# 主要業界(自動車)を取り巻く環境①

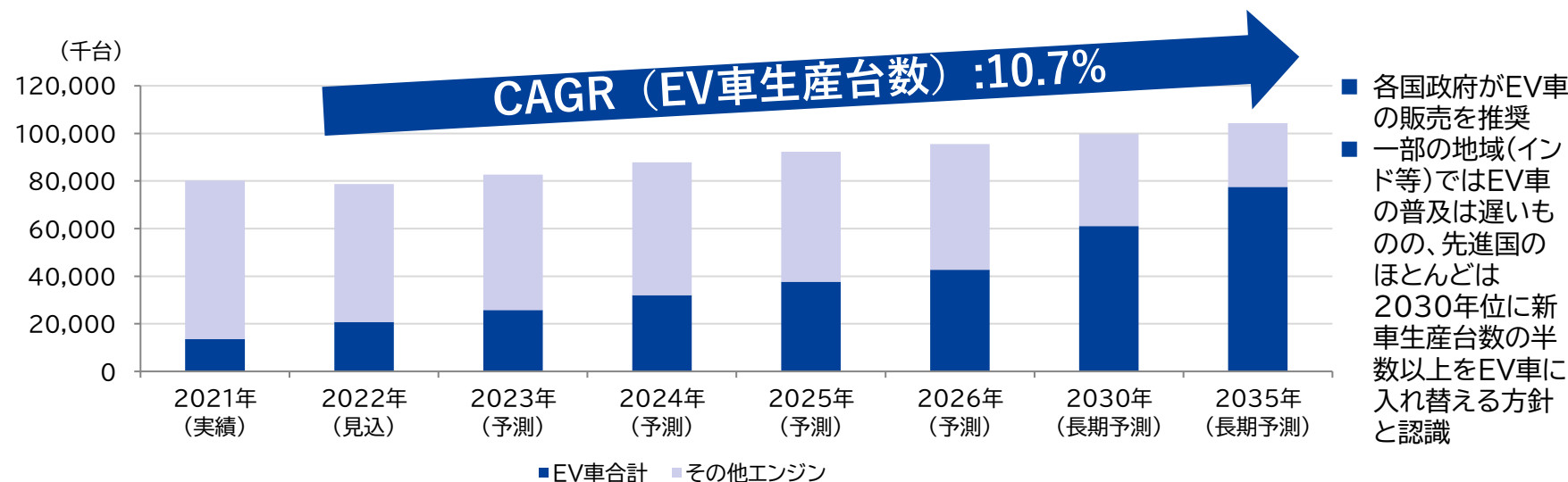
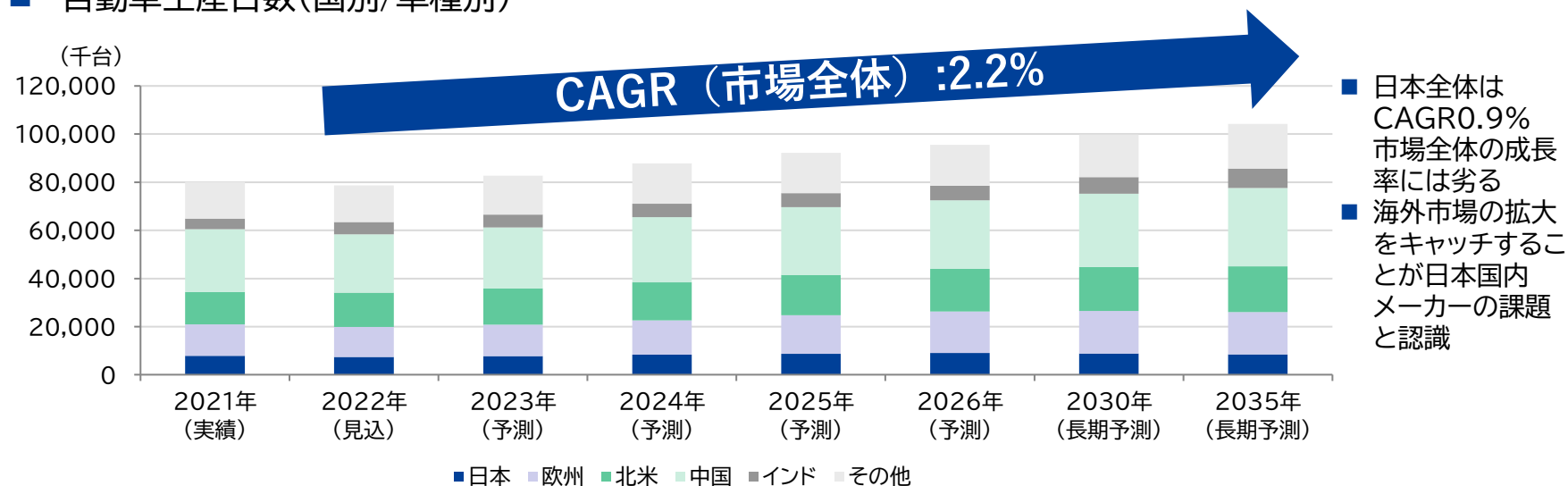
自動車業界は半導体不足をはじめとし、多様なリスクが内在



# 主要業界(自動車)を取り巻く環境②

## 自動車生産台数は増加傾向であり、EV車の普及も堅調

### ■ 自動車生産台数(国別/車種別)



注: EV車はMHV車・HV車・PHV車・FCV車を含む  
 出所: 自動車生産台数のグラフは富士キメラ総研「2023年 自動車用ケミカル&マテリアル市場調査総覧」(2022年11月)を基に作成



# 成長戦略と本資金調達の位置付け

## 不透明感が増す自動車業界のサプライチェーン安定化が急務

本資金調達により、  
サプライチェーンの安定化を目指す

グローバルな安定供給体制構築に  
必要な一定の在庫確保に伴う運転資金

- 金額：3,657百万円
- 支出予定時期：2023年4月～2026年4月

業界環境②  
自動車生産台数は増加傾向  
EV市場も堅調

自動車市場

HAGIWARA

萩原電気グループ

業界環境①  
半導体不足をはじめとした  
業界の不透明感

半導体  
メーカー

電子部品  
メーカー

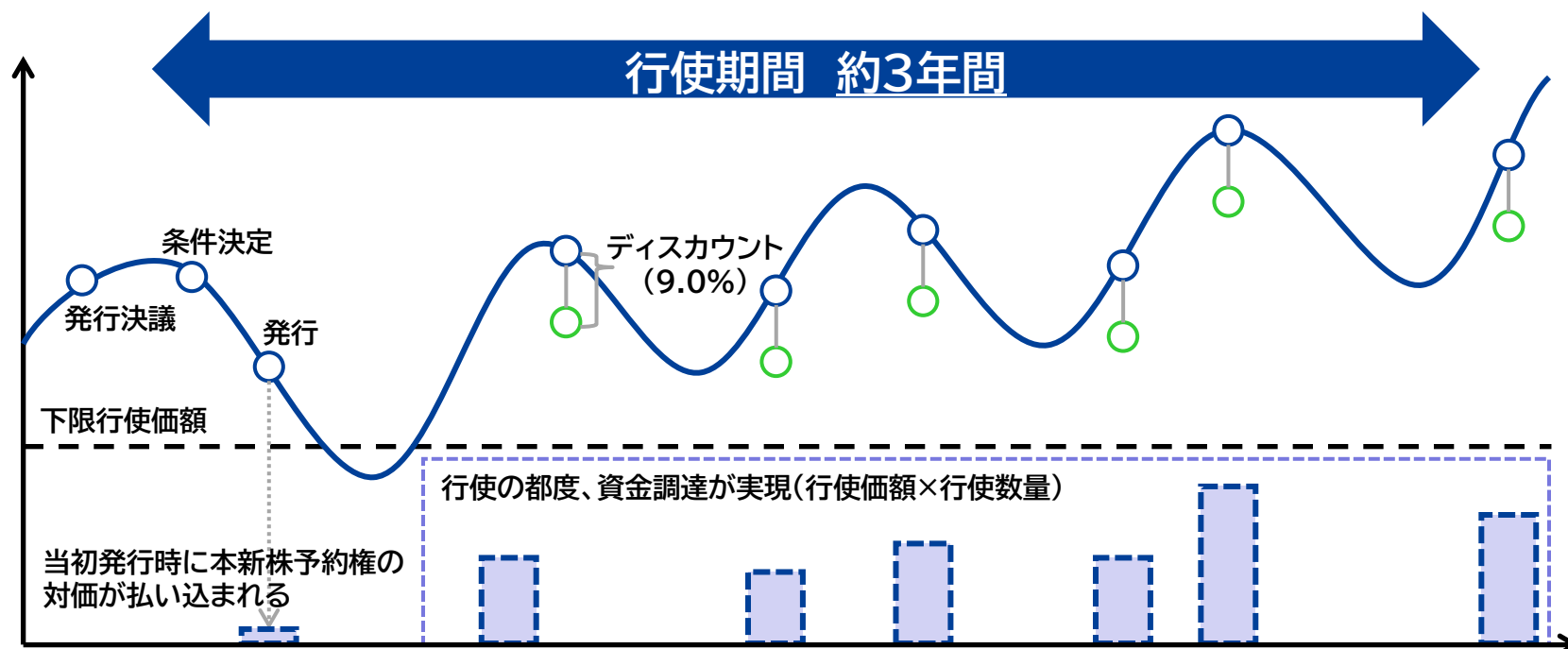
## 2. 本新株予約権の概要について

## 第3回新株予約権

割当日	2023年4月24日(月)～2023年4月26日(水)までのいずれかの日
新株予約権個数	11,000個
潜在株式数(最大希薄化率)	1,100,000株 (2022年9月30日現在の総議決権に対し12.42%)
資金調達額	3,656,984,000円(差引手取概算額)
行使期間	割当日の翌取引日～2026年4月30日(木)
割当予定先及び割当方法	SMBC日興証券に第三者割当
条件決定日	2023年4月7日(金)～2023年4月11日(火)までのいずれか
当初行使価額	条件決定日前営業日終値(但し、下限行使価額は下回らない設計)
上限行使価額	なし
行使価額修正	行使請求の効力発生日の前取引日の普通株式の普通取引の終日の売買加重平均価格(VWAP)の91%に相当する金額に修正
下限行使価額	①発行決議日前営業日終値×65%相当の金額又は②条件決定日前営業日終値×65%相当の金額のいずれか低い方(但し、発行決議日前営業日の終値の50%は下回らない設計)
その他	行使停止、任意取得条項、譲渡制限

# 本新株予約権による資金調達の仕組み

- 割当先(SMBC日興証券)は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金(行使価額)を払い込む(権利行使により徐々に資金調達が実現)
  - 行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の売買高加重平均価格(VWAP)の91%に相当する価格に修正される(行使価額修正条項)
  - 修正後の価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となる(本新株予約権の行使は想定されない)
- 割当先(SMBC日興証券)は、本新株予約権の行使によって得た株式を株価動向等を勘案し適宜売却していく方針



※上記はイメージであり、当社株価が上記のとおりに移転することをお約束するものではありません。

# 本新株予約権に関するQ&A(1/4)

質問	回答
今回の資金調達スキームを選んだ理由は？	SMBC日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案を受け、資金調達金額や時期を当社が一定程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ資金需要や株価動向に合わせた資本調達が可能となる、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権の発行が現時点における最良の選択であると判断しました。
本スキームの主な特徴は？	行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりSMBC日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定することができ、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。また、SMBC日興証券は、行使可能期間中、上記の本新株予約権の行使が制限されている場合を除き、残存する本新株予約権を行使するよう最大限努力します。
本資金調達スキームのメリットは？	本新株予約権の目的である当社普通株式の数は1,100,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。さらに、行使価額が前取引日のVWAPを基準として修正される仕組みであることから、複数回による行使の分散が期待され、当社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいというメリットも考えられます。
本資金調達スキームのデメリットは？	①SMBC日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、想定した金額の資金を想定通りに調達できない可能性がございます。②行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても想定した金額の資金調達ができない可能性があります。③株価が下限行使価額を下回る水準で推移した場合には、本新株予約権が行使されず、想定した資金調達ができない可能性があります。④第三者割当方式であるため、不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困難です。⑤当社は、SMBC日興証券が2026年4月30日時点で保有する本新株予約権の全部(ただし、同日に行使された本新株予約権を除きます。)を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で買い取る義務を負います。⑥最大希薄化株数が限定されているものの、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。

# 本新株予約権に関するQ&A(2/4)

質問	回答
なぜ条件決定日が発行決議日の後に設定されているのか？	<p>本新株予約権のように、新株予約権を第三者割当の方法により発行し、その行使に伴って資金を調達する手法においては、通常、発行の決議の時点で全ての条件を決定します。しかし、今般の資金調達においては、本新株予約権の発行と並行して、「通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」を発表したことにより、本日以降の当社の株価に影響が出る可能性があります。そこで、これらの公表による株価への影響が織り込まれたタイミングで本新株予約権の発行条件を決定すべく、一定期間経過後を条件決定日として設定することといたしました。具体的には、投資家が業績予想の修正・増配に係る公表内容を確認したうえで投資判断を行うのに十分な期間が確保でき、業績予想の修正・増配に係る公表内容の影響が株価に織り込まれると考えられること、また、株価変動等諸般の事情を考慮するため、条件決定日に幅を持たせる必要があることから、発行決議日後4～6営業日の一定期間を条件決定が可能な期間として設定し、いずれかの日で条件決定を行う予定です。他方で、仮にかかるとなる公表により株価が下落する場合には、株価の下落によって本新株予約権の発行価額がより低い金額となることは既存株主の不利益となることから、発行決議日に本新株予約権の価値算定を行い、条件決定日における本新株予約権の価値算定結果がこれを下回る場合には、発行決議日の価値算定結果に基づき発行価額を決定することが適切であると考えております。これにより、本新株予約権の払込金額は、発行決議日時点の本新株予約権の価値と条件決定日時点の本新株予約権の価値のいずれか高い方を基準として決定されるため、本新株予約権の払込金額について、当社にとって不利益となる変更はなされません。</p>
株式はいつ発行されますか？株価への配慮はどうなっていますか？	<p>行使可能期間は約3年間ですが、本ファシリティ契約は、当社とSMBC日興証券との間で、SMBC日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、行使停止指定条項等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により停止指定を行うことで資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることが可能となります。</p>

# 本新株予約権に関するQ&A(3/4)

質問	回答
希薄化の規模は？	本新株予約権の全てが行使された場合には、2022年9月30日現在の総議決権数88,539個に対して12.42%の希薄化が生じます。
公募増資と比較して株価への影響は？	公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。一方、本件の第三者割当による本新株予約権の発行は、資金調達金額や時期を当社が一定程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ資金需要や株価動向に合わせた資本調達を行うというものであるため、公募増資と比較して株価に対する直接的な影響を軽減することが可能と考えられます。
割当先としてSMBC日興証券を選んだ理由は？	当社はSMBC日興証券以外の金融機関からも資金調達に関する提案を受けましたが、SMBC日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、更なる成長戦略の遂行のため、グローバルな安定供給体制構築に必要な一定の在庫確保に伴う運転資金に充当することにより自己資本拡充と有利子負債水準の低減を通じた財務戦略の柔軟性確保を推進するという当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。その上で、SMBC日興証券が本資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること、SMBC日興証券は2017年12月14日に発行した当社第2回新株予約権の割当先として割当てを受けた新株予約権の全部を行使した実績があること等を総合的に勘案して、SMBC日興証券を割当予定先として選定しました。
今回、SMBC日興証券へ貸株を行う予定はありますか？	本新株予約権の執行を円滑に推進する目的で、当社常務取締役である萩原智昭より貸株を行う予定でおります。
もし株価が下落し続けた場合はどうなりますか？	本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。

# 本新株予約権に関するQ&A(4/4)

質問	回答
<p>資金調達が進まない場合の対応はどうなりますか？</p>	<p>本資金調達による調達資金は、プレスリリース本文記載の用途「グローバルな安定供給体制構築に必要な一定の在庫確保に伴う運転資金」に充当する予定であります。調達額が予定に満たない場合には、自己資金の活用等他の方法による資金調達の実施または事業計画の見直しを検討する可能性があります。</p>
<p>業績に与える影響は？</p>	<p>2023年4月3日付「通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。なお、今回の調達資金は、プレスリリース本文記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。</p>





# 創造と挑戦

先進エレクトロニクスで未来を創造する  
ソリューションデザインカンパニー

本資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本資料における、業績予想及び将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、顕在化・潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の経済環境の変化等の様々な要因により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家ご自身の判断と責任において利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資家ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

【本件に関するお問い合わせ】

萩原電気ホールディングス株式会社 経営企画部 広報・IRグループ TEL:052-931-3553